

2006年6月5日
ジャーナリスト 蔦 信彦

環境と金融に関する懇談会

1. アメリカ消費者運動の実例

「Shopping for a better world」

- ・ 1980年代に発生した「社会的責任」を自覚するための早くて簡単なショッピングガイド(第一期 30万部)
- ・ 大手日用品メーカー、約 1000社をランク付け
- ・ 品質、価格がほぼ同一なら、ガイドブックに従って買い物をしよう呼びかけ(上、中、下、不明、yes、no)
- ・ ランク項目
 - 企業所得の何%を地域に還元しているかの寄付金貢献度
 - 女性を管理職に採用しているかの昇進度
 - 白人以外の少数民族の社内昇進度
 - 軍事産業とのかかわり
 - 実験に使う動物を少なくしているかの動物愛護度
 - 企業の内部情報などをきちんと公開しているかの公開度
 - 低所得層向けの住宅建設など地域への社会教育的貢献度
 - 原子力発電への関与度
 - アパルトヘイトをとっている南アフリカ共和国とのつながり度
 - 製品のリサイクルなど環境保全への貢献度
 - 育児休暇など社員への貢献度
- ・ この本の購入者 1000人中の 78%が活用
- ・ 11項目中、最重要視する項目は「環境」で 97%

2. 環境のための better world ガイドブック

- ・ 市町村、企業、学校、公共機関をランク付け
- ・ 10項目くらいの評価項目を挙げる
- ex. 冷暖房温度、cool biz 実行度、再生紙利用など、ゴミの選別度、省エネ策と環境対策のアイデア列挙、排出権取引、植樹、運動への参加度、環境団体への貢献 etc.

3. 金融

- ・ 途上国自立へ マイクロファイナンス 小口貸付け
5000 円 10000 円 途上国の人々の自立支援
- ・ 金融イニシアチブ 環境会議
ex. 損保等の天候ビジネス 天災、人災
- ・ 投資判断を促す。とくに機関投資家(日本で 200 兆円、世界で数千兆円)
利益だけでなく CSR、環境も判断に入れる。株主総会で発言。
- ・ 投資だけでなく株主として賛否表明
機関投資家の投資対象企業の環境度を情報公開(現在 50 社 5 兆ドル、日本も数社参加)
- ・ 金融関係機関の環境貢献度を決算報告書などに明記 京都議定書との関係など
- ・ 今後の主流である Project Finance に環境項目を入れる(ex. 東京の住民棟、緑地、公共事業と環境など)
- ・ 投資、融資基準 (温暖化、資源循環、有害物質管理、水、生物多様性、生態系)
- ・ 環境預金 金利の一部を環境資金に預金者、金融機関が寄付